

議第160号

令和元年度村上市情報通信事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度村上市の情報通信事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ523,100千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月 3日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和元年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		1	9,800	9,801
	1 繰越金	1	9,800	9,801
歳入合計		513,300	9,800	523,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		330,075	9,813	339,888
	1 総務管理費	330,075	9,813	339,888
3 予備費		2,000	△13	1,987
	1 予備費	2,000	△13	1,987
歳 出 合 計		513,300	9,800	523,100

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	1	9,800	9,801
歳入合計	513,300	9,800	523,100

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	330,075	9,813	339,888
3 予備費	2,000	△13	1,987
歳出合計	513,300	9,800	523,100

(単位：千円)

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				9,813
				△13
				9,800

2 歳 入

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
4		繰越金	1	9,800	9,801
	1	繰越金	1	9,800	9,801
		1 繰越金	1	9,800	9,801

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	9,800	1 前年度繰越金 9,800

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	330,075	9,813	339,888		9,813
	1	総務管理費	330,075	9,813	339,888		9,813
	1	一般管理費	37,968	1,413	39,381		1,413
	2	施設管理費	292,107	8,400	300,507		8,400
3		予備費	2,000	△13	1,987		△13
	1	予備費	2,000	△13	1,987		△13
	1	予備費	2,000	△13	1,987		△13

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	505	1 情報通信事業職員人件費	1,413
3 職員手当等	670	一般職給	(505)
4 共済費	238	扶養手当	(120)
		期末手当	(123)
		勤勉手当	(120)
		児童手当	(120)
		通勤手当	(86)
		退職手当負担金	(101)
		共済組合負担金	(238)
11 需用費	8,400	1 山北地区施設維持管理経費	2,900
		修繕料	(2,900)
		2 朝日地区施設維持管理経費	5,500
		修繕料	(5,500)
29 予備費	△13	1 予備費	△13
		予備費	(△13)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千 円)	合 計 (千 円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当 (千 円)	そ の 他 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
補 正 後	長 等			()						
	議 員			()						
	そ の 他 の 特 別 職	6	38				38		38	
	計	6	38				38		38	
補 正 前	長 等			()						
	議 員			()						
	そ の 他 の 特 別 職	6	38				38		38	
	計	6	38				38		38	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 3	11,040	8,643	19,683	3,783	23,466
補 正 前	() 3	10,535	7,973	18,508	3,545	22,053
比 較	()	505	670	1,175	238	1,413

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	696		2,650	1,829	360
	補 正 前	576		2,527	1,709	240
	比 較	120		123	120	120
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		276	300	324	
	補 正 前		190	300	324	
	比 較		86			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		2,208			
補 正 前		2,107				
比 較		101				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	505	給与改定に伴う増減分	給料月額の変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	505 異動に伴う増 7,615 異動に伴う減 Δ7,110 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	670	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	670 給与改定に伴う増減 異動に伴う増 5,351 異動に伴う減 Δ4,731 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減 50	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和元年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,133	—	—
	平均給与月額 (円)	365,902	—	—
	平均年齢 (歳)	42歳 3月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,467	—	—
	平均給与月額 (円)	331,911	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 4月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	148,600	—	—	148,600	146,000	171,200
大学卒	180,700	—	—	180,700	—	209,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和元年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	3	100.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	3	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成31年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	2	66.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	33.3				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	3	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1'2月 (月分)			
補 正 後	() 2.225	() 2.225	() 4.450	5%~15%	
補 正 前	() 2.225	() 2.225	() 4.450	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	